

第2章 市場経済移行下のラオス人民革命党支配の正当性 - 党政治・理論誌『アルン・マイ』における議論の変遷を中心に -

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	545
雑誌名	ラオス：一党支配体制下の市場経済化
ページ	27-70
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00042843

第2章

市場経済移行下のラオス人民革命党支配の正当性

——党政治・理論誌『アルン・マイ』における議論の変遷を中心に——

山田 紀彦

はじめに

市場経済化を進めながら一党支配体制をどう維持するか。これは、マルクス・レーニン主義政党的存在意義にかかわる問題である。自由市場経済体制への移行は党自ら社会主義イデオロギーを放棄するにとどまらず、社会主義の否定につながりかねない。したがって、市場経済化を選択した時点で、社会主義の枠内でどのように市場経済化を正当化し、そのための理論を構築していくかが、党の生残りにとって重要となる。

ラオスでは、1986年のチンタナカーン・マイ（新思考）政策の導入によって、人民革命党は市場経済化をいかにしてマルクス・レーニン主義の枠内で定義し、一党支配体制を維持するか、という政治的課題を背負うことになった。チンタナカーン・マイ政策は、社会主義への過渡期における市場経済原理の導入であり、決して社会主義イデオロギーからの逸脱ではないとされている。しかし、市場経済化により、党支配の正当性の基盤は、「社会主義イデオロギー」から、「一党支配による政治・社会の安定」と党の指導によって実現する「経済発展」へと実質的にシフトした。党は、チンタナカーン・マイ政策を、「理想」である社会主義国家建設と「現実」の市場経済化という、

「理想」と「現実」の両面を矛盾なく持ち合わせる政策に仕立て上げる必要に迫られたのである。

本章は、人民革命党がこの政治的課題にいかに取り組んできたかを跡付ける試みである。具体的には、1975年の建国時から直近の党全国代表大会（以下、党大会）である2001年第7回党大会までの期間を考察の対象とする。その間、党が「理想」と「現実」のギャップを埋めるため、マルクス・レーニン主義の枠内でどのような議論を行い、党支配正当化のための理論構築を行ってきたかを、公刊文書、特に党政治・理論誌『アルン・マイ』（曙）に掲載された論文の分析を通じて明らかにする⁽¹⁾。

『アルン・マイ』には、主に党指導部・幹部の演説、論文、意見が掲載され、党指導層の考え方が明確に現れる。いわば党理論構築の「場」といえる。したがって、『アルン・マイ』の論文等を分析することで、党支配を正当化するための理論がどのように構築され、国民に提示されてきたか、その変遷を跡付けることが可能となる。

これまでのラオスの市場経済化に関する研究は、経済改革の実態を中心に行われ、党が市場経済化に伴いどのように支配を正当化し、そのための理論構築を行ってきたかについては、ほとんど研究が行われてこなかった⁽²⁾。ラオス政治研究を代表するスチュアート・フォックス（Martin Stuart-Fox）は、1975年の建国後、党が少数民族出身者や王族を含めた指導部を形成し、所有の国有化や全社会組織を党の管理下に置いたこと、また、市場経済導入後は新経済管理体制とそれに伴う政治機構を構築したこと等、制度化により支配を正当化してきた様子を描いているが（Stuart-Fox [1997]）、制度を支える思想や理論がどのように構築されたかについては触れていない。

党政治・理論誌という理論構築の場で、どのような議論が行われてきたかを明らかにすることは、党支配の正当化という最も重要な課題に対し、党がどのように取り組んできたかを知る上で有効な作業であろう。本稿は、1975年から2001年までの期間を、党主張の変遷に基づき大きく5つに分けて論じている。まず、第1節で、チンタナカーン・マイ政策開始までの党内議論を

跡付け、第2節では、チンタナカーン・マイ政策が本格化する1980年代後半から1990年代初頭の議論を整理した。この時期、市場経済化や旧ソ連・東欧の民主化を受けて、党は新たな理論構築を始める。第3節は、党が政治改革に着手する1991年の第5回党大会からアジア通貨危機までである。この期間には、順調な経済成長に党支配が支えられた一方で、逆説的に思想的な迷いが生じた時代である。第4節では、アジア通貨危機後に起こった議論の変遷をまとめ、その帰結として、2001年の第7回党大会で現れた党の主張を第5節で論じた。これらの作業を通じて、チンタナカーン・マイ政策を政治的に理解する上でのひとつの視座を提供できると考えている。

第1節 チンタナカーン・マイ政策開始までの道のり

1. 第3回党大会までの議論

(1) 解放から第2期党中央執行委員会第7回総会

1975年12月2日のラオス人民民主共和国誕生により、ラオスは「民族民主革命」から「社会主義革命の時代」に移行した（カイソーン [1979: 1-2]）。そして、党は、国防と社会主義建設を2つの戦略的任務と位置づけ、1972年の第2回党大会で決定した「資本主義発展段階を bypass して直接社会主義へ至る」という目標に向けて走り始めたのである⁽³⁾。

建国2カ月前の10月に行われた第2期党中央執行委員会第3回総会（以下第2期3中総）は、政権獲得後の方針として、「資本主義発展段階を bypass して直接社会主義へ至るための基礎の改造と建設」を決定していた（カイソーン [1987: 21-28]、党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 210]）。「改造」とは旧構造の改造であり、「建設」とは新たな構造の構築を意味する。つまり、旧政権の経済基盤を社会主義に改造するとともに、新たに社会主義経済基盤を建設するということである。したがって、建国後、急激な社会主義化に着手

したことは当然の帰結といえる。生産手段の国有化、貿易の国家独占、他県への移出や移動の禁止等の政策を矢継ぎ早に実行し、1977年に開催された第2期党中央執行委員会第4回総会では、「農業合作社への転換」、「経済部門の掌握と私営銀行の国有化」等を進め、「国家を急速に社会主義へ向かって導く」ことを決定している（瀬戸 [2003: 95]）。

この急激な社会主義化は、解放後の党の歴史認識とも結びついている。第2期3中総は、ラオスが直面する問題を「ラオスとアメリカ帝国主義とその傀儡勢力の衝突」、「社会主義と資本主義の間の2つの路線間の衝突」と定義し、特に後者は様々な問題と密接に関連しているとの認識を示していた（カイソーン [1987: 17-18]）。そして、1978年2月に開催された第2期党中央執行委員会第5回総会は、「帝国主義との闘争」、「我々対敵との闘争」、「長期の階級闘争」、「新体制建設闘争」等ラオスが直面する問題を、「社会主義対資本主義の2つの路線間の『誰が誰に勝利するか』という問題を解決するための闘争」、すなわちイデオロギー闘争との関連で位置づけた（カイソーン [1978: 5-7]）。したがって、急激な社会主義化には、早期に社会主義を建設することによって、資本主義とのイデオロギー闘争に勝利するという意味も込められていたと考えられる。

しかし、カイソーン・ポムヴィハーン書記長（役職は当時。以下、全て同じ）は、1978年7月24日に開催された「全国教職員養成会議」において、「特に、今の自然経済要素で満たされ、必要量を生産できない小規模生産から、資本主義発展時代を bypass せずに直接社会主義へと至るには、当面、生活状況問題が、党と人民にとって常に急を要する問題となった」と指摘している（カイソーン [1978: 5]）。1978年中頃には、急激な社会主義化が国民生活に悪影響を及ぼしていたのである。

1979年7月14日、党中央委員会は、「生産期途中での集団化による農民の動員、農業合作社建設を即座に完全に中止する」指示を出した（Stuart-Fox [1996: 125]）。そして、11月に行われた第2期党中央執行委員会第7回総会（以下、第2期7中総）において、カイソーンは、「ラオスは社会主義への過

渡期にある」とし、「過渡期には5つの経済（国家経済，集団経済，国家資本主義経済，個人経済，資本主義私営経済）が存在する」との認識を示した。その上で、「国家経済と集団経済が主導的役割を果たす」としながらも、「生産拡大のために全経済分野を活用」し，経済管理においては「経済原則」の適用と「市場」の活用を知らなければならないと述べている（党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 220]）⁽⁴⁾。つまり，解放後に掲げた「資本主義発展段階を通らずに直接社会主義へ至る」という目標を，わずか数年で修正したのである。

(2) 第2期7中総後から第3回党大会

1979年11月，政府は農産物政府調達価格の300～500%の引上げ，小売レベルの補助金撤廃，政府職員賃金・給与の引上げ，県相互間物資移送の解禁，余剰生産物の市場での直接販売の許可等を実施した。天候にも恵まれ，1980年には米生産が初めて100万トンを超えるなど効果はすぐに現れた（Stuart-Fox [1997: 183]，上東 [1990: 160]）。

カイソンは，1981年1月6日の最高人民議会において解放後の5年間を総括し，党・政府の経済路線が正しかったと主張した上で，「経済改造と建設において，建設を優先とした改造と建設の連携を把握しなければならない」（カイソン [1981: 42]）と述べている。

筆者は，国民生活が脅かされ，社会主義への直接的移行という目標を修正したことを受け，この時点における「改造」と「建設」の意味も解放時から変化したと考える。つまり，「改造」には，解放後に党自らが建設した社会主義経済構造の改造という意味が加わり⁽⁵⁾，「建設」は，市場原理の活用に基づく社会主義建設に取って代わった。そして，「建設」が優先されるということは，旧構造の改造よりも新しい構造を建設すること，つまり改革に比重を置き始めたことと捉えられるのである。カイソンが同演説で提示した，「物質・文化面における全民族人民の生活の正常化」と，「国家経済の物質・技術基盤を徐々に，かつ，着実に構築するため，経済と国防分野における重

要で戦略的な活動に全力を注ぐ」(カイソーン [1981: 55-58]) という1985年までの5カ年目標にも、経済改革を重視する姿勢が示されている。

しかし、ここで思想面における問題が生じた。解放後の歴史認識は、「社会主義と資本主義の2つの路線間の『誰が誰に勝利するか』」という言葉に示されたように、イデオロギー闘争を主軸とするものであった。この問題は、このイデオロギー闘争と改革との関係である。カイソーンは同演説で、「全人民が、革命が変化していること、社会主義と資本主義の間の『誰が誰に勝利するか』という問題を解決する上での階級闘争の性質、特に味方と敵の区別を明確に理解するよう宣伝・訓練を実行してきた」(カイソーン [1981: 20]) と述べ、2つの路線間の問題が以前とは変化していることを示唆した。

2. 第3回党大会

1982年4月27日、第3回党大会が開催された。カイソーンは政治報告のなかで、「我々は社会主義への過渡期における最初の一步を踏み出している」との認識を示し、その上で、これまでの主観主義や恣意的で官僚主義的方法と経済の効率性に注意を払わなかった過ちを反省する一方、社会主義に至るには「経済建設と文化の発展が決定的な意味を持つ」と認めた(ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 35-78])。

経済建設に関しては、生産性向上のために5つの経済セクターを活用し、特に家族経済においては私営経済を活用るとしながらも、「国家経済と集団経済部門の建設に特別の注意を払い」、「全ての社会主義経済部門が国家経済において主導的役割を果たす」と明記している(ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 59-60])。そして、「資本主義発展段階を bypass せずに直接社会主義へ至る」という路線は、人民の願望に応え、国家革命を実現するためにも必要だと、これまでの党路線が正しいことを強調した(ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 45-46])。

つまり、第3回党大会は、第2期7中総と同様に、過渡期における非社会

主義経済セクターの役割を認めながらも、その内容は第2期7中総の範囲を超えるものではなかったのである。したがって、政治報告も、解放後に党が掲げた2つの戦略的任務（国防と社会主義建設）のうち、「基本的で決定的なのは社会主義建設である」、と後者に重点を置いていた（ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 48-49]）。

ただ、政治報告からは、改革をめぐる党内論争が起きていた可能性を看取できる。カイソーンは政治報告のなかで、「誰が誰に勝利するか」について2度言及している。はじめは、「北京権力層内の反動主義者とアメリカ帝国主義が協力し、全ての反動勢力がラオスにとって直接の脅威となり」、「社会主義と資本主義の2つの路線間の『誰が誰に勝利するか』という問題を解決するための闘争をより深刻で複雑にした」（ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 42-43]）、とイデオロギー闘争の激化を表している部分である。次は、「(3つの革命路線⁶⁾—引用者)を実行することにおいて、我々は、社会主義と資本主義の2つの路線間の『誰が誰に勝利するか』という問題の解決を指導しなければならない。これは、階級闘争の新しい段階であり、社会の全活動領域に現れている」（ラオス人民革命党第3回党大会文書 [1982: 48]）という部分である。「指導しなければならない」、「新しい段階」、「社会の全活動領域に現れ」と述べていることから、改革に着手して以降、党内で「誰が誰に勝利するか」という問題をめぐる思想対立が激しくなったことが推測できる。そして、党内論争の激化は、第3回党大会以降徐々に表面化してきた。

1982年9月、政府は組織再編に伴い、西側諸国で教育を受けた者や旧王国政府関係者を含む約80人の官僚を新たに配置し、経済運営の改善に着手した（Stuart-Fox [1986: 76-77], [1997: 186]）。しかし、同年3月から彼らの逮捕や再教育キャンプへの移送が相次いだ⁷⁾。また、1984年8月と12月に開催された第3期党中央執行委員会第6回、第7回総会后、よりオーソドックスな社会主義化を目指す意見が噴出するなど（Stuart-Fox [1986: 103-104]）、国家の方向性をめぐって党内に不和が生じ始めた。このようななか、カイソーン

は、1985年1月の最高人民議会において、「2つの路線間で『誰が誰に勝利するか』という問題を解決する闘争は、昨年より激しさを増し、妥協を許さない新たな段階に突入した」と述べ、党内論争が激しかったことを示唆した(Stuart-Fox [1997: 194-195])⁽⁸⁾。

3. 第4回党大会直前の認識

カイソーンは、1985年3月22日の人民革命党創立30周年記念集会において、自給自足自然経済で技術も文化も低段階にあるラオスが直接社会主義に移行することは、それ自体複雑で困難であるのに加えて、北京の拡張主義、アメリカ帝国主義、全ての反動主義者による策略と破壊活動にも直面しているため、社会主義対資本主義の2つの路線間の闘争を解決するという問題がより重大で複雑になったと述べた(カイソーン [1985: 23-24])。カイソーンはこの問題を「社会主義への過渡期における法則」と捉え、その上で、「2つの路線間の問題」と改革の必要性を結びつけて次のように議論を展開する。

「党が権力を獲得したとき、経済・文化の建設と発展、物質・精神両面における人民の生活を止むことなく向上させることが特に重要となった。それは、新体制の実際の特徴を示し、わが国における社会主義対資本主義の2つの路線間の『誰が誰に勝利するか』、という問題を解決する上での基本である」(カイソーン [1985: 39-40])。

この演説には、チンタナカーン・マイ政策採択直前のカイソーンの認識が良く表れている。第1に、社会主義へ直接に移行することが困難であること、第2に、2つの路線間の問題は「過渡期における法則」であること、第3に、路線問題の解決には経済発展と人民の生活向上が特に重要だということである。同様の内容は9カ月後の建国10周年記念集会演説でも繰り返された。

また、カイソーンは、同集会における演説で、「生産と人民の物質・精神

両面における生活の向上が、祖国防衛のための国防と、国内秩序の維持に資する勢力の増大にとって重要な基礎である」とし、過渡期の初期には「改造」と「建設」の密接な関係が必要だが、「建設」が優先される、と述べている(カイソーン [1986: 17-18])。

チンタナカーン・マイ政策採択の1年前に、再び人民の生活向上の問題と「建設」が主張され、第3回党大会以降強まったイデオロギー闘争という認識が弱まったことは重要な意味をもつ。この時すでに改革路線が党内で支持を得ていたと推測できる。

第2節 チンタナカーン・マイ政策開始から第5回党大会まで

1. 第4回党大会政治報告

1986年11月13日、第4回党大会が開催され、チンタナカーン・マイ(新思考)政策が採択された⁹⁾。これにより、市場経済化が正式に国家路線となったのである。

経済分野の改革は「新経済メカニズム」と呼ばれ、価格や農業の自由化、国有企業改革、税制改革等が盛り込まれた。政治報告でも、マルクス・レーニン主義に基づいた新しい経済思考を持つことが強調されている(ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 151-153, 228])。しかし、チンタナカーン・マイは文字通り新しい思考であり、全分野における思考の改革を意味する。

カイソーン書記長は政治報告において、「政権奪取はそれ自体困難であるが、行政権の維持と改善はより困難な問題である」(ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 12])と述べ、解放後の10年間、国家運営に行き届かない点があったことを認めた。また、「実際、当初から党が規定した国防と社会主義建設の2つの戦略的任務において、国防任務が先行することは完全に正しい」(ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 14])と、「社会主義建設」よ

りも「国防」の重要性が増したとの認識を示した。これは、第3回党大会からの完全な転換である。そして、これまでの議論から考えれば、「国防」は単なる外敵からの軍事的防衛ではなく、経済発展や人民の生活向上と結びついた内側に対する「国防」という意味も含まれよう。つまり、チンタナカーン・マイ政策は、国家運営体制の改善による支配の安定と、経済発展と人民の生活の向上を基礎とする「国防」という2つの目的達成のための手段であり、そのための思考の改革といえる。

当然、歴史認識にも変化が現れた。政治報告は、「我々対敵の闘争」、「誰が誰に勝利するか」という問題を解決するための社会主義と資本主義の2つの路線間の闘争」等に言及している一方で、敵の脅威を「心理的破壊戦争」という言葉で表現し（ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 26-27]）、過渡期は7つの任務¹⁰⁾を達成し、「経済、社会、政治、文化、思想」が基準に達した時点で終わり、社会主義が勝利すると明記した（ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 81]）。つまり、敵からの直接の脅威は薄れ、問題の解決方法も「敵」との闘争に勝利することではなく、国内問題の解決に取って代わったのである。

市場経済化を正式に国家路線としたことで、「社会主義建設」は経済発展を基礎とする「国防」の副次的意味となり、党支配の正当性の基盤も「社会主義イデオロギー」から「経済発展」へと実質的にシフトした。これ以降、社会主義イデオロギーの枠内でどのように市場経済化を正当化するかが課題となったのである。

2. チンタナカーン・マイ政策採択直後の議論

第4回党大会で採択された改革路線は、1988年から1989年にかけて開催された第4期党中央執行委員会第5回、第6回、第7回総会（以下、第4期7中総）¹¹⁾、1988年3月に公布された閣僚評議会決議¹²⁾で徐々に具体化された。

特に、1989年1月に開催された第4期7中総では、「所有体制」、「市場の

拡大」,「商品・貨幣関係」への依拠, 外資誘致のための外交関係の拡大等が話し合われた(党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 254])。1990年2月9日に開催された第2期最高人民議会第3回会議(以下, 第2期第3回会議)は, 第4期7中総を, 改革を本格化させた会議と位置づけている¹³⁾。

一方, 政治においては, 1988年6月26日に郡級人民議会選挙, 11月20日には県級人民議会選挙が開催され, 翌年3月26日には最高人民議会選挙が行われた。それに伴い, 憲法制定や法整備議論が高まった。そのようななか, 市場経済化は思想上ではどのように正当化されたのだろうか。

改革を本格化させた第4期7中総では, 社会主義建設という目標に変化はなく, 「現在のラオス革命の性質は人民民主主義の様相を帯びている。現在ラオスは, 人民民主主義体制を引き続き建設し発展させている最中である」との認識が示された。具体的には, 「生産を発展させ, 全人民の民主的自由権を保証し, 社会主義へ至る初期要素を建設する」ということである(党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 253-254])。では, 社会主義革命と人民民主主義革命の関係とは具体的にどのような関係であろうか。

オラブン¹⁴⁾は, 1989年の論文「人民民主主義体制から社会主義へ漸進的に至る」のなかで, その関係について次のように述べている。

「我々が歩む社会主義を, 新しい見解に従って深く理解しなければならない。旧式の理解に従った社会主義は集団所有と集中管理に重点を置いた社会体制であり, 個人の民主主義を制限し, 生産力の拡大を抑制するものであった。新しい認識に沿った社会主義の本質とは, 社会全体, 生産力, 国家の一員である全ての人の解放であり, それは, レーニンが『百万倍の民主主義・・・』というように最高の民主主義体制である。それが意味するのは, 社会主義は人民民主主義体制の最高の発展の形ということである」(オラブン [1989: 42])。

オラブンは, 「社会主義と資本主義の2つの路線間の対立」にも言及して

いる。

「以前、我々は、わが国の社会における基本的衝突は、社会主義と資本主義の2つの路線間の衝突と定義し、社会主義へ至るには、社会主義と資本主義の間の、集団所有と私有の間の2つの路線間の衝突を解決しなければならないとした。これは間違った理解である。社会主義へ至るには、2つの路線間、我々と敵の間の衝突を区別し、解決しなければならないが、現在のわが国の条件下では、その衝突は顕著ではあるが第1の問題ではない。

わが国の現在の経済・社会状況において、革命が解決しなければならない最も基本的な問題は時代遅れの生産力と生産拡大要求との間の衝突であり、社会の全分野で日々高まる需要への供給である」(オラブン [1989: 43])。

オラブンは、人民民主主義革命は社会主義革命の過程にあると定義し、ラオス革命を社会主義革命の前段階に位置づけている。そして、その過程において「革命が解決しなければならない最も基本的な問題」としてイデオロギー闘争ではなく生産の問題を掲げた。オラブンの論文は、改革の本格化とともにイデオロギー闘争はもはや重要でなくなり、経済改革に即した新たな理論構築が始まったことを示している。

3. 1980年代末から1990年代初頭の議論

1988年11月2日に行われた「分配・流通に関する閣僚評議会拡大会議」は、「世界は、わが国がマルクス・レーニン主義を国情に適用させ、人民民主主義体制から社会主義へと至る転換点を形成することに注目している」(『分配・流通の新メカニズムへの断固たる移行』[1988: 2])との認識を示した。これは、ソ連・東欧での民主化の動きを受けて、世界が社会主義国の動向に注

目している状況を物語っている。そして、党は、1989年10月に行われた第4期党中央執行委員会第8回総会において、改めてマルクス・レーニン主義が党思想の基礎であることを確認した¹⁵⁾。

民主化への危惧は1990年2月の第2期第3回会議で明確に現れた。同会議開会の辞でヌーハック議長は、「ラオスの民主主義は資本主義者の民主主義ではなく、党指導下の人民民主主義である」（ヌーハック [1990: 23]）と述べた。また、カイソーンは、ソ連や東欧における状況を人民が心配するのは当然のことであると述べて、「社会主義兄弟国」の危機がラオスにも影響を及ぼしていることを認めた（カイソーン [1990a: 34]）。以降、マルクス・レーニン主義の解釈、政党制、民主主義への言及が目立ってくる。

『アルン・マイ』1990年第1号序文「ラオス人民革命党——独立解放闘争と新体制建設指導の35年——」（無署名）は、マルクス・レーニン主義を次のように定義した。

「マルクス・レーニン主義は革命・科学理論であり、それは時や場所の実際の条件に適した創造的適用を要請している。マルクス・レーニン主義は教条や確実な処方箋ではなく、時勢に正しく従い、革命に創造的に活用するよう我々に方向を示すコンパスである」（『アルン・マイ』1990年第1号, p.10）。

そして、政党制について次のような見解を示している。

「民主主義社会を形成することは、法権力によって全市民が社会と政治における権利を持ち、責任と厳格な規律の施行への意識を合わせ持つことで、広い範囲で自由を享受することであり、それは我々が望む目的である。我々は、多党制も一党制も、その目的を達成するための補助手段でしかないことを理解しなければならない。民主主義の拡大過程を進むための手段を定義するのは、その国の歴史における実際の条件、文化

レベル、職員、党員、わが国の全民族人民の意識の度合いによる。我々は、現在の条件において、一党制が社会生活のなかで民主主義を拡大、促進させるのに障害になるとは見ていない。実践は、多党制と民主主義が同義ではなく、一党制が独裁ではなく少しも民主主義の範囲を狭めるものではないことを証明している」(『アルン・マイ』1990年第1号, p.14)。

カイソーンも党支配への言及を始めた。カイソーンは、1990年3月22日に開催された人民革命党創立35周年記念集会において、「改革とは未だ不確かなものの改善であり、長所の拡大、過ちや欠点の修正解決、我々の革命とわが国の貴重で素晴らしい遺産の継承である。改革は、転換や全ての拒絶を意味するものではない」と定義している(カイソーン [1990b: 10])。そして、党支配について以下のように説明した。

「わが党は人民の信用と信頼を受けている唯一の党であり、わが国の革命に対する党指導は客観的な必要性を備え、ラオスの全民族人民が授けた歴史的義務である。一方で、ある時期にわが国に存在したその他の政党は、歴史の転換過程において大抵は自己崩壊した。なぜなら、国益を守ることができず、人民の利益と願望のために闘わなかったため、これらの政党は人民から信用と支持を受けることができなかつたのである」(カイソーン [1990b: 12])。

以上を整理すると、チンタナカーン・マイ政策の公式採択後数年は、経済再建と人民の生活向上という目標から、経済分野における改革が優先され、『アルン・マイ』においても政治への言及は目立たなかつた。しかし、1980年代後半に改革が本格化すると市場経済化を支える理論構築の必要性が高まった。そして、旧ソ連・東欧の民主化の動きは、一党支配への危機感とマルクス・レーニン主義の再解釈の必要性を指導部に認識させた。これ以降、市場経済化の正当化とともに、一党支配の正当性を国民にどう示すかが最大の

課題となったのである。

第3節 第5回党大会からアジア通貨危機まで

1. 第5回党大会における政治改革の意味

1991年3月27日から29日に開催された第5回党大会は政治制度改革を特に重視した大会と評価されている（党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 261-262]）。カイソーンは政治報告のなかで政治改革の意味を次のように定義した。

「(政治制度改革は一引用者) この政治体制を他の政治体制に転換しなければならないということを意味しない。それは、各構成機関の役割と任務を明確に定め、それに基づいた人民民主主義体制の組織の改善であり、その作業様式の改革である。党の役割と指導能力の向上を確かなものにし、国家機関による管理、統制における権威を高め、同時に諸大衆組織の役割を拡大することにより、政治制度とその構成機関が持続的、かつ、調和的に正しく活動することである」(カイソーン [1991: 41])。

ブンポーン・ブッタナヴォンは、論文「改革任務における党組織建設作業に関する諸問題」のなかで、第5回党大会における政治制度改革の重点は、「指導党であり、政治制度の中心であり、改革の創始者であり社会全体の改革を指導する」党自身の改革だと指摘している（ブンポーン [1991: 31]）。党を中核とする現支配体制を改革するには、まず、党自身の改革が必要不可欠ということである。

この改革を促した要因はいうまでもなく、旧ソ連・東欧の状況から生まれた政治への危機感と、経済改革に適合した政治制度構築の必要性である。し

かし、これらの要因は「民主化」の契機になりかねず、一党支配体制の維持を大前提とする党にとっては脅威と映る。したがって、第5回党大会で提案された政治改革とは、党支配を改善し、強化するための「改革」という意味合いが強かったのではないだろうか。そして、「政治改革」の目的が党支配の強化にあるならば、それを支える新たな理論の構築が必要となる。

カイソーンは、1991年12月17日から27日に開催された第7回全国組織会議において、国家を発展させるには、「国家所有が社会主義へ至る決定的な要素であるとの古い認識を捨てなければならない」と主張した（カイソーン [1992: 2]）。そして、政府機構が抱える問題点のひとつとして、「国防と国家建設指導の新時代における特徴や、戦時中の解放闘争指導と解放区管理とは異なる、新経済メカニズムによる経済・社会管理への政府の役割を明確に把握していない」（カイソーン [1992: 5]）ことを指摘した。

カイソーンは、革命の負の遺産である「社会主義戦時体制」からの決別、旧思想からの完全なる脱却を宣言しているのである。これにより、党の思想作業には、市場経済化と一党支配に加え、「政治改革」を正当化する役割も課された。マルクス・レーニン主義政党が市場経済を導入することは、それに伴う全ての変化をマルクス・レーニン主義によって説明しなければならないという困難を背負うのである。

2. マルクス・レーニン主義理論

旧思想からの脱却に伴い、理論構築作業が本格化した。

ブンベット・スリウォンサックの論文「現在の理論作業活動における変化する諸問題」は、世界情勢が変化し、改革により多くの問題が生じているなかで、「わが国の現状と条件に適合させるため、理論を研究し、理論作業を改革することが、わが党にとって最も急務な問題」（ブンベット [1993: 3]）だとし、改革の基本原則はマルクス・レーニン主義とその「創造的適用」だが、「現在は、時勢、人民民主主義体制、社会主義体制等に関する重要な問

題が急激に生じている…(原文)これまで以上に明確に、完全に、体系的に、そして十分具体的な理由を持って説明しなければならない」(ブンベツト [1993: 4]), と指摘した。

これは、すでに、旧手法のままでは市場経済化や党支配を正当化できなくなったことを示唆している。では、どのような作業が行われたのだろうか。2つの側面に分けて考えてみたい。

(1) 市場経済化の側面

現在、計画・投資委員会総合計画局長であるスパン・ケーオミサイは、1991年の論文「ラオスの条件下での商品経済への移行に関する理論分野の基本的諸問題」のなかで、マルクス・レーニン主義を次のように解釈している。

「人民民主主義体制の建設・発展時代の特徴に関する新たな見解の構築と、商品生産の拡充と市場の拡大のなかで最も重要なのは、マルクス・レーニン主義創始者の最新の理論的支柱をラオスの実情に創造的に適用することである。

知ってのとおり、その時代、マルクス主義の創始者は、商品生産が誕生し、それが商品生産の最高の形である資本主義生産様式へ発展したことに気付いた。だが、彼らは、将来、例えば社会主義への過渡期において、商品生産が変換することに対して科学的基礎をもって証明することができなかった。

しかしながら、マルクスは、富の一部である商品の分析において、商品生産は資本主義経済体制だけの特質ではないことを証明し、次のように記した。『その意味やボリュームは完全に異なるが、商品生産と商品流通は多様な生産様式のなかにある特質をもつ現象である』。

(中略) 商品・貨幣関係の将来の状況に関する研究において、マルクス・レーニン主義の創始者達は、資本主義生産様式から、生産手段の人民集団所有である共産主義に至る革命の移行期には、商品生産関係は自

減すると結論付けた。マルクスのこの結論は共産主義体制だけについて述べており、資本主義から社会主義への過渡期と社会主義自身については言及していない。レーニンが創造的にマルクスの理論を発展させ、革命と社会主義建設の各時代の実際の状況に適用したのである。彼は、新経済政策の原則を科学に基づき定義し、20年代初頭のソビエトにそれを初めて活用した。新経済政策において、レーニンは、商品生産の促進や都市と地方の緊密な関係を形成するため、貿易の拡大と商品・貨幣関係の大々的な活用を第一とみなした」(スパン [1991: 27-28])。

まとめれば次のように理解できよう。マルクスの理論は正しいが、現在ラオスが置かれている社会主義の過渡期の状況については言及しなかった。しかし、レーニンがマルクスの理論を「創造的に適用」し、社会主義の過渡期における基本政策を提示した。したがって、人民革命党が社会主義への過渡期において、商品生産を拡大するために改革を推進することは、マルクスの理論、そして、それを発展させたレーニンの理論に適合しているということである。

ただ、スパンは、商品生産の促進が正しいことを証明しても、市場経済化の正当性は証明していない。ペーター・ウィラウオンは、論文「政府調整を伴う市場メカニズムへの移行」のなかで、社会主義下の市場経済の導入を次のように正当化している。

「市場のなかにはさまざまな変動する経済原則、例えば、価値原則、需要と供給原則、貨幣流通原則、競争原則等がある。これらの原則はそれぞれの役割と利点を兼ね備えているが、互いに緊密に関係しあっている。

価値原則の働きにより、簡潔な商品生産の経済基盤は、資本主義体制下の近代的商品生産基盤へと移行した。同時に、この過程と併行して、商品経済は市場経済へと発展、移行した。

したがって、市場経済への移行は必然過程である。自給自足生産様式は確実に商品経済へと至り、そして、市場経済へと至る。基本的には、商品経済と市場経済の本質は同じであり、違いは範囲と発展度合いだけである。それは、例えば、資本主義体制の市場経済、または、社会主義体制の市場経済のように、各生産様式が独自の市場経済を有するというのではない。なぜなら、市場経済はひとつの生産様式ではなく、経済・社会組織の型で、経済を組織する技術であり、経済を常に効率的で日々発展させる目的で人類が発見した成果だからである」(ペインター [1993: 23])。

これは、市場経済は商品生産と同義であり、資本主義だけの特質ではなく社会主義においても当然の制度であるという主張である。スパンとペインターの論文は、党の市場経済導入による改革は、マルクス・レーニン主義からも社会主義へ至る道からも逸脱していないと主張しているのである。

(2) 政治思想の側面

1990年10月、複数政党制を要求した政府高官3人が逮捕される事件が起きた⁽¹⁰⁾。そして、1992年にも、「民主主義と複数政党や多元主義が同義であるとの右よりの意見が存在していた」(ブンニョン [1992: 24]) ことが指摘されている。多党制を単に否定するだけでは問題の解決にならない。問題の本質は、マルクス・レーニン主義を一党支配体制の正当化にどう適用し国民に提示するかである。

パオボンパンは、論文「どの路線により12月2日の歴史が誕生したのか」のなかで、マルクス・レーニン主義と自分達の理解のどちらが旧く、適切でなくなったのか、と問うている。そして、「マルクス・レーニン主義が旧くなったのではなく、我々のマルクス・レーニン主義に対する認識が旧く、遅れたものになった。マルクス・レーニン主義が適切でなくなったのではなく、我々の思想と行動が『教条』に陥った」と断言する(パオボンパン [1994:

15])。つまり、マルクス・レーニン主義そのものは正しいが、解釈と適用を間違っていたということである。

当時の党が直面していた思想上の問題を明確に指摘したのは、1995年3月22日に行われた『アルン・マイ』創刊10周年記念式典における、オーサカン政治局員兼党中央宣伝・訓練委員会委員長の話である。オーサカンは、党思想の基本は「マルクス・レーニン主義」であるとした上で、以下のように述べている。

「ラオス人民革命党はマルクス・レーニン主義に従って歩む党であり、マルクス・レーニン主義の一般性質を持つ全ての支柱を自身の思想理論の基礎と捉えている。しかし、認識しなければならないのは、マルクス・レーニン主義は固定した不変の『教条』ではなく、それは、他よりも革命的性質を持ち、科学的で、創造的性質を有する理論だということである。したがって、それが我々に示してくれるのは、重要で急務な任務は引き続き研究し、わが国の変化する条件に適合させることである」(オーサカン [1995: 21-22])。

そして、人民民主主義体制に関しては次の見解を示した。

「例えば、ラオス社会に適合した人民民主主義について、敵は現在、我々が多元、多党制、野党を認めていないため、民主主義が存在しないと攻撃している。したがって、この問題の本質はなにか、一党指導下の条件においてどのように民主主義を保証できるのか、これらの問題に理論・思想組織は答えなければならない」(オーサカン [1995: 23])。

これは、当時党が抱えていた思想・理論問題を明確に指摘しているが、問題を指摘するだけで回答は示していない。『アルン・マイ』に掲載されたその他の論文をみても明確な回答を示したものはない。この時期、党はマルク

ス・レーニン主義を創造的に適用するべきだと繰り返し、多党制を否定するものの、国民に明確な理論を提示できる思想的な裏付けを持ち合わせていなかったといえる。

3. 思想的迷いと第6回党大会

カムタイは、1995年12月の建国20周年式典において、国内総生産が1975年比で3倍になり、外国投資が総額56億 US ドルに達したという経済的成果を強調した上で、「これらの成功は、新体制と国家の将来に対する人民の信頼が新しいレベルに達したことを示している」と述べた（カムタイ [1995b: 6-9]）。これまでと異なるのは、演説で「社会主義」という言葉を一度も使用せず、党や党指導への信頼ではなく、「国家の将来への信頼」を強調したことである¹⁷⁾。

1980年代の改革努力は、国内総生産（GDP）成長率が1992年7%、1993年5.9%、1994年8.1%、1995年7%と1990年代に入り経済成長という目にみえる形で表れ、国家の将来に対する信頼を生み出した。この経済実績により、党は政治改革や思想の問題を覆い隠すことができたといえる。しかし、一方で、経済発展が党・政府職員の汚職に代表される「否定的現象」を拡大させたのも事実である。そして、社会主義の「理想」と市場経済の「現実」の乖離は、社会主義や党支配に対する国民の信頼低下をもたらした。『アルン・マイ』においても、1994年頃から職員育成や汚職に関する論文が掲載され始め、懸念が示された¹⁸⁾。これは、「否定的現象」が経済実績では隠し切れないレベルに達したことを物語っている。これに対し、党は思想作業において新たな試みを開始する。

カムタイは、1995年12月の故カイソン書記長（1992年11月死亡）生誕75周年追悼集会において、カイソンを、「社会主義の方向に従った人民民主主義体制の建設、新しい条件における党指導と政府管理、その他問題に関する理論の基礎を提示した人物である」（カムタイ [1995c: 20]）と評価し、次

のように述べている。

「氏は、改革とは社会主義の目標と理想を否定するものではなく、社会主義へと至る手段と方法の改善修正であり、改革とはこれまでの長所を伸ばし、欠点を改善することであり、経済・社会開発に国家の全ての力を結集し決然と改革することであるとの最も明確な意見を持っている」(カムタイ [1995c: 20])。

そして、カイソーンが残してくれた手本として、「社会主義の理想と目標の堅持」、「愛国心」、「自主、自己強化」、「国家への犠牲と忠誠」、「国家の実際の条件に理論と他国の教訓を適用する際の創造と勇氣」、「多元主義への反対」、「人民との密接な関係」、「勤勉、規律、責任感」、「正直さと純粋さ」等をあげ、これらを学習し実施しなければならないと主張している (カムタイ [1995c: 25-26])。

カイソーンの言葉により社会主義と党支配を正当化し、カイソーンの教えに従って問題解決を訴えることが一定の説得力を持つのは、カイソーンに革命を指揮し改革を指導した正統性があるからである。ブアバーン・ウォラクンが1994年の論文「幹部職員の清廉さを維持し、否定的事柄を抑制する」のなかで、カイソーンに一切言及せず、レーニン、ホーチミン、カムタイの言葉を用いて汚職を「敵」と位置づけたのは対照的である¹⁹⁾。ベトナムの「ホーチミン思想」のように、イデオロギーにまで高める試みはみられなかったが、社会主義への信頼が低下し、マルクス・レーニン主義による明確な理論を構築できないなか、カイソーンに一定の役割を与えたとしても不思議はない。

一方で、党大会直前の『アルン・マイ』1996年1・2月号序文「人民革命党第6回党大会へ至る」(無署名)は、「第4期党中央執行委員会第8回総会が定義した、わが国の改革作業における6つの基本原則のひとつに定められたように、始めからこれまで、わが党はマルクス・レーニン主義を研究、思

考の基礎とし、自身の行動のための指針としてきた」と記している（『アル
ン・マイ』1996年1・2月号, p.3）。以上のような思想上の試行錯誤を繰り返
したまま、党は第6回党大会を迎えることになった。

1996年3月18日から20日にかけて第6回党大会が開催された。政治報告か
らは、「プロレタリア独裁」、「マルクス・レーニン主義」、「階級闘争」とい
う言葉が姿を消し、「社会主義へ向かう」も「近代国家へ向かう」に修正さ
れた。社会主義国家建設という大目標に変わりはないが、マルクス・レー
ニン主義を堅持する強い姿勢が消えたのである（山田 [2002: 133]）。思想作業
の目的も、「党路線と一致した認識の構築、国家の明るい未来への信頼構築、
統一的国民意識の構築と愛国の遺産の拡大、党内一致団結と国内の結集の
向上、困難を乗り越える忍耐力と自主独立心の構築、自己による富の形成」
（ラオス人民革命党第6回党大会文書 [1996: 59]）と、国民統合を意識したもの
に取って代わった。

これらの変化は、経済成長による国家運営に対する自信、翌年にASEAN
加盟を控えていたことが要因といえる。しかし、思想・理論の明確な提示と
いう課題を自らに課し、党大会直前にマルクス・レーニン主義が党の基礎で
あると再確認したことから考えれば、政治報告でマルクス・レーニン主義に
言及しなかったことは党の思想が揺らいでいたことの証と理解できる。

ブアバーン・ウォラクンは、論文「改革任務のためには政治思想の戦いの
場に終始留まらなければならない」のなかで、「現在の思想作業の要請は、
どうしたら大衆に新体制、党指導、国家の明るい未来に対し全幅の信頼を持
たせることができるかである」（ブアバーン [1997: 9]）と述べた。また、カ
ムタイが、1997年7月1日に行われた「第3回全国思想会議」で、「思想作
業はいつでも重要であるが、特に歴史の転換点において一層重要度を増す」
（カムタイ [1997: 5]）と指摘していることから、この時期、理論構築作業
が転換期を迎えていたことが跡付けられる。

第4節 アジア通貨危機から第7回党大会まで

1997年7月、アジア通貨危機が発生した。ラオスへの影響は、近隣諸国が回復の兆しをみせるなか、GDP成長率が1998年に4%に低下し、1999年には150%近いインフレや通貨キープが大幅に下落するという形で表れた（山田 [2002: 134]）。

1. 「誰が誰に勝利するか」

アジア通貨危機は確実に党の認識に影響を及ぼした。パオボンパンは、論文「わが国における改革任務の利益のためにどれを継承し廃棄するか」において、「わが国の改革任務の目標は、人民が富を得、国家が強健で、社会が平等で文明化し、公平なことである」と定義した（パオボンパン [1998: 20]）。同様の内容は、政治局員オーサカン・タマテーヴァーの論文、「国家が豊かで強健で、人民が幸福で、社会が文明化し公平であるために、全面的改革任務の実行を継続する」のなかでも繰り返されている（オーサカン [1998: 2-9]）。

つまり、通貨危機後、党が目指す社会主義は、どの国も目指す一般的な国家目標に取って代わった。これは、経済危機の影響により社会経済格差が拡大したことを受けて、「経済発展」だけでなく「社会的公正」や「平等」が支配の正当性の要素として位置付けられたことを示している。そして、経済・社会問題は、党の理論構築作業にも影響を与えた。

1998年12月21日に開催された「政治基礎の構築と地方開発作業会議」において、カムタイ議長は、「基礎と人民を掌握することは、敵と我々の間の『誰が誰に勝利するか』の深刻な闘争である」と述べた（カムタイ [1998: 5]）。経済改革が規定路線になって以降、姿を消していた「誰が誰に勝利するか」という旧思想を代表する表現が、再び現れたのである。

まず、確認しておきたいのは、以前のように「社会主義と資本主義の2つの路線間の闘争」ではなく、単に「我々対敵」と定義されていることである。すでにチンタナカーン・マイ政策導入後の思想作業の過程で、資本主義は敵ではなく社会主義に至る過渡期の必要な要素と位置づけられてきた。では、「敵」は誰であり何を指しているのだろうか。

筆者は、第1にインフレや通貨の下落等のアジア通貨危機の影響、また、汚職に代表される経済発展の負の側面、つまり、経済的な「敵」を指すと考える。上述の改革目標の修正と合わせて考えれば、これらの「敵」に勝利し、公平で平等な社会を建設する闘争と理解できる。第2は、政治的な「敵」である。順調な経済成長がもたらした「理想」と「現実」の乖離、それに伴う社会主義への疑念が通貨危機を機に一気に拡大した。そのため、党は「敵と我々」という構図を国民に提示し、政治危機に対し闘争しなければならないと訴えたのではないだろうか。つまり、旧思想の復活は、党指導部の政治・経済に対する危機感の表れといえる。

そして、その危機感は、カムタイが同会議において、社会主義の方向に沿って発展することは、「長期の目標であり、現在と今後において徐々に執行し、実現しなければならない作業である」（カムタイ [1998: 9]）と目標設定時間の修正を行ったことにも表れた。『アルン・マイ』1998年11・12月号に掲載されたチュアン・ゴーク・ナム（ベトナム国家ホーチミン政治学院教師）の論文、「経済基礎が開発途上にある国家のための社会主義への過渡期に関するレーニンの思想」は、レーニンの言葉を引用し時間の修正を次のように正当化している。

「過渡期のような過渡段階に対する条件を整えるため、ある期間を保持することは必要である。それが意味するのは、社会主義に至るための『過渡のための過渡』期、または、『間接的な過渡』である。一般的にそのような過渡の路線は最も長期で複雑で困難な路線である」（チュアン [1998: 17]）。

つまり、ラオスは社会主義の過渡期にあるが、なかでも困難を伴う非常に長期の過渡期の真中に位置しており、現在の経済状況はその過程に生じるひとつの困難だと主張しているのである。このような主張からは、社会主義建設と党支配への通貨危機の影響を緩和しようという意図が窺えるが、経済情勢が悪化していたことの裏返しとも受け取れる。

2. カムタイ体制の正統化

通貨危機の影響がラオスにも波及し、党が確固たる思想上の指針を見出せずにいるなか、カムタイは1998年2月の第4期第1回国会で国家主席（大統領）に就任した。1992年にカイソーンが死去した後、党議長はカムタイ、国家主席はヌーハクが務め、権力分立が図られてきた²⁰。カイソーンと同様に党議長と国家主席の両ポストに就任したことで、カムタイは名実ともに国家の最高権力者となったのである。時期を同じくして、『アルン・マイ』にカムタイ個人に関する論文が掲載されるようになった。

1999年3・4月号、「カムタイ・シーパンドーン議長の革命活動の道のり」（無署名）は、「カムタイ・シーパンドーン議長は、党中央政治局に、国防を重要任務とする革命の2つの戦略的任務を定め、協議し、決定するよう提案した人物である」と記している（『アルン・マイ』1999年3・4月号、p.14）。同様の内容は、1999年5・6月号掲載の「カムタイ・シーパンドーン議長とわが党の2つの戦略的任務の執行」（無署名）でも以下のように繰り返されている。

「国家を完全に解放し、ラオス人民民主共和国を建国したことは、革命が国防と新体制建設という新しい時代に入るための条件を形成した。当時、党政治局員・副首相・国防大臣・ラオス人民軍最高司令官の地位にあったカムタイ・シーパンドーン議長は、指導者カイソーン・ポムヴィハーン氏やその他指導者とともに、国内の情勢や時勢を研究した上

で、国家を社会主義の目標に漸進的に、そして、着実に導くために革命の新時代における戦略路線を定めた」（『アルン・マイ』1999年5・6月号、p.2）。

そして、これまでのカムタイの改革への貢献を次のように評価している。

「党が改革任務を実行した1980年代後半からこれまで、カムタイ・シーパンドーン議長は、党の諸政策研究と政策策定に体系的に、そして、全力で貢献してきた。特に、首相、党中央執行委員会議長、ラオス人民民主共和国国家主席選出後からこれまで、カムタイ・シーパンドーン議長と党中央政治局は、2つの戦略的任務を実行するため党、軍、人民全体を断固指導し、国家を社会主義の目的に漸進的に導くために、党と指導者カイソーン・ポムヴィハーン氏が着手した原則的な全分野における改革任務を力強く継続し、実行してきた。この多大な任務において、カムタイ・シーパンドーン議長は、指導者カイソーン・ポムヴィハーン氏の任務を立派に受け継いだ人物であり、引き続き党職員と全人民からの尊敬と信頼、支持を得ていると同時に、近隣や遠隔の友からも賞賛を受けている」（『アルン・マイ』1999年5・6月号、p.5）。

カムタイが戦略的任務を提案した本人だということは、カムタイにその任務を指導する正統性が備わっていることを意味し、そして、党とカイソーンが始めた改革を引き継ぐ正統な後継者ということは、現在の改革を指導する正統性も持ち合わせているということになる。カムタイが国家主席に就任した1998年2月は、アジア通貨危機の影響がラオスに波及した真只中であり、カムタイの指導力に対する疑問が党内外に存在していた。そのため建国まで遡り、カムタイの正統性を証明する必要があったと考えられる。しかし、支配の正統化によってその支配が正当化されるわけではないことは確認しておく必要がある⁽²¹⁾。

3. 第7回党大会前の状況

トーンシン・タムマヴォン政治局員兼党組織委員会委員長は、2000年6月23日のラオス労働連盟第4回大会における演説で、「国家の路線と将来に対する信頼が改善され、党路線への疑念、多党制と多元の考えは解決され、徐々に後退している」（トーンシン [2000: 5]）との認識を示した。

一方で、労働者のなかには「党指導と革命の理想に対する強固な信頼が欠如し、敵・味方階層への意見が明確でない曖昧な思想が存在し、敵や、新しい条件における社会主義と資本主義の2つの路線間の生死をかけた深刻な闘争の本質をみていない」とも述べている（トーンシン [2000: 6-7]）。「社会主義と資本主義の2つの路線間」のイデオロギー闘争という認識が、以前よりも強い表現で再び現れたのである。

1999年10月26日、教師や学生を中心とする「民主主義のためのラオス学生運動」と名乗るグループが、経済危機に端を発した不満から民主化デモを試みた。デモは開始と同時に当局により包囲され、影響は最小限に留まったが、市民の直接行動が指導部に衝撃を与えたことには違いない（山田 [2002: 135]）。また、2000年3月からは首都ヴィエンチャンを中心に連続爆破事件も発生し、政情が不安定化した。したがって、政治への危機感を募らせた指導部は、それまで行ってきた理論作業に反し、再び資本主義を「敵」と位置づけ、イデオロギー闘争という認識度合いを強めたといえる。

1990年代後半、党はマルクス・レーニン主義による確固たる理論構築の必要性を認識していたものの、明確な理論を構築できずにいた。そして、抽象的な「敵」の設定や社会主義へ至る過程を超長期と修正し、また、カムタイ支配の正統化に着手するなど、党支配を維持するために多様な試みを行ってきた。言い換えれば、党は思想作業において明確な指針を定めていなかったということである。しかし、アジア通貨危機をきっかけに旧思想に回帰する姿勢を見せ、民主化運動はその傾向に拍車をかけた。そして、イデオロギー

への回帰は2001年3月12日から14日に開催された第7回党大会で明確に表れたのである。

第5節 第7回党大会とイデオロギーへの回帰

第7回党大会政治報告は、「マルクス・レーニン主義と社会主義の目標を堅持し、各時代の特徴に適合させるために不断に党の路線と政策を改善する」とし、マルクス・レーニン主義に回帰する姿勢を示した（『アルン・マイ』2001年第2号, pp.3-4）。党の思想作業や政治教育目標にも、「マルクス・レーニン主義と社会主義の知識の取得」が加わり、教育の重点も「社会主義的理想を高める」となっている（山田 [2002: 141]）。

イデオロギーの復活をもたらした要因は2種類あると考えられる。第1は、1990年代後半に経験した2つの出来事、すなわち党への信頼低下と通貨危機による政治不安を、再びイデオロギーにより解決しようという指導部の強い意志である。第2は、中国やベトナムなど「社会主義兄弟国」の成功を目の当たりにした指導部が、社会主義に対する自信を回復させたということである。

1. 危機感の表れ

『アルン・マイ』2001年第2号掲載論文「政治の安定、社会の平静と秩序を確実にすることは、改革にとって必要条件である」（無署名）は、改革の実行には政治的安定と社会の平静の維持が必要であり、そのためには全分野における党の指導的役割の向上が不可欠だとした。それは2点から正当化されている。

第1は、党が人民の闘争のなかから誕生し、人民の願望である社会主義路線に沿って改革任務を正しく指導してきたという歴史の実績による正当化で

ある。

「わが党は、人民の幸福と国家の繁栄のために、人民の闘争運動のなかで誕生し、力強く成長した。党の指導とは全民族人民が授けた歴史的任務である。社会主義へ至るための人民民主主義体制の建設と改革任務実行の時代になると、党は、自身が提示した6つの基本原則に沿って各段階を正しく進むなかで、改革路線の実行を確実にするために指導を向上させ、成功を収めた。党指導のおかげで、改革任務の実行はわが人民の願望である社会主義路線と目標から逸脱していない。

党は一党体制を堅持し、複数政党や多元思想、党の分裂、崩壊、党内の結束と国内の団結の破壊をもたらす全ての行動に反対する」(『アルン・マイ』2001年第2号, p.34)。

第2は、イデオロギー的正当化である。

「全敵対勢力が我々を非難し、多党制と自由民主主義を実施するよう要求していることは、党指導の廃絶のためであり、最終的にはわが国における革命と社会主義の成功の撲滅のためである。したがって、明白なことは、政治分野における安定を確実にするには、党指導の維持、党の防衛を堅持し、党を破壊しわが党の指導を廃絶しようとする敵対勢力の平和的転換戦争に断固反対することである。

したがって、政治思想分野、組織と指導計画分野等全ての分野の改善による強化には、客観的な必要性がある」(『アルン・マイ』2001年第2号, p.35)。

「平和的転換」と記されているが、意味するところは自由民主主義対社会主義のイデオロギー闘争と変わらない。イデオロギー闘争に勝利するために党指導の向上が必要だという主張である。

2. 自信の表れ

『アルン・マイ』2001年第4号掲載論文、「時代の勢力と連携し国家の勢力を発揮すること、国際社会からの支援を原則的に獲得することは国家建設において不可欠である」（無署名）は、社会主義の現状を次のように述べている。

「わが党が確信していることは、ソ連と東欧における社会主義の成果の喪失は、社会主義の理想の喪失を意味するのではなく、世界の社会主義体制全ての崩壊を意味するものでもない。社会主義は未だに心のなかに留まっており、世界の多くの人々の願望でもある。その上、社会主義は、中国、ベトナム、キューバ…（原文）でなお成果を生み出し、活発に、かつ、継続して建設され、発展している。これらの国における社会主義建設の成功と勝利、政治体制の強健さ、国家経済基盤の安定、社会の文明化と公平、文化面での豊かさ、国防の強健さ、そして、社会主義諸国の日々増している国際舞台での影響力は、世界の人々の関心を引いている」（『アルン・マイ』2001年第4号、pp.5-6）。

以上からは、イデオロギーの復活は、中国やベトナムに代表される「社会主義兄弟国」の経済発展や国家の繁栄等をみて生まれた、党指導部の社会主義に対する自信の復活でもあったと理解できる。そして、現在の国際社会が協調を軸としており、社会主義イデオロギーに回帰しても国際社会、特にラオスが依存する援助供与国や外資企業から問題視されないと判断したのではないだろうか。これは、同論文が、「時代の本質はなにも変化しておらず、資本主義と社会主義の間の敵対闘争のなかの協力傾向が主軸である」（『アルン・マイ』2001年第4号、p.4）との認識を示していることから跡付けられよう。つまり、危機感と自信という矛盾する2つの党認識が、第7回党大会でのマルクス・レーニン主義と社会主義への回帰という形で表れたのである。

おわりに

マルクス・レーニン主義政党がマルクス・レーニン主義を放棄すること、また、社会主義イデオロギーを放棄することは党の存在を否定することになる。これまで、人民革命党は当然のことながら、一貫してマルクス・レーニン主義を党思想の基盤とし、それに基づき市場経済化と党支配の正当化を行ってきた。したがって、第7回党大会で「社会主義の創造的適用」を明示し、イデオロギーに回帰したことは驚くことではない。

しかし、一党支配体制下での市場経済化という矛盾を正当化するため、1979年の改革開始後、党は様々な論理転換を行い改革路線の正当化を行ってきた。「資本主義発展段階を bypass せずに直接社会主義へと至る」という目標は長期の道のりとされ、ラオスは過渡期の初期にあると位置づけられた。特に、1980年代前半から1986年にチンタナカーン・マイ政策を採択するまでは、イデオロギー闘争という歴史認識の下、社会主義建設という大目標に沿って市場経済要素の導入が正当化されてきた。1986年以降も理論構築は継続していたが、1989年にマルクス・レーニン主義が党の基本思想であると確認された以外は、特に目立った作業は行われなかった。これは、1980年代後半は改革路線を突き進んだ時代であり、その事実で支配を正当化することができたからである。1990年代に入り、経済改革の効果が現れると、今度は経済実績によって旧ソ連・東欧の影響による政治危機も抑えることが可能となった。

しかし、順調な経済発展は、「理想」と「現実」の乖離を拡大させ、また、経済改革に即した政治制度改革の必要性を高めた。だが、党は、それらに対応できる明確な思想を持ち合わせていなかった。1990年代半ば、党内ではマルクス・レーニン主義による明確な理論を国民に提示する必要性が議論され、思想作業において試行錯誤したものの、結局、第6回党大会政治報告ではマルクス・レーニン主義用語を削除し、イデオロギー色を消し去ったのである。これは、マルクス・レーニン主義を思想基盤とする党にとって、その基盤が

揺らいだことの証である。

その迷いを払拭するきっかけとなったのは、1997年のアジア通貨危機である。アジア通貨危機は、党が明確な理論を構築できずにいたのと時を同じく発生し、党に再びイデオロギー路線に回帰する機会を提供した。それは、1998年に「誰が誰に勝利するか」という旧思想を代表する表現が復活したことに現れている。経済的には大打撃を受けたが、アジア通貨危機は政治理論構築という点では、党の基本思想であるマルクス・レーニン主義に回帰する「好機」だったといえる。そして、その姿勢は、中国やベトナムの経済成長にも後押しされ、第7回党大会で明確に示された。ただ、イデオロギーへの回帰は、党がマルクス・レーニン主義以外に依拠できる思想基盤を持ち合わせていなかった、または、構築できなかったという事実の裏返しでもある。

このような党主張の揺れは、時勢や国内の政治・経済状況、また、国際情勢の変化に党支配を適合させるため、マルクス・レーニン主義を再解釈し、新たな理論構築を行うことによって生じる。したがって、支配を正当化するための思想・理論作業に終わりはない。当然、第7回党大会以降も継続して理論構築作業が行われている。現在は、マルクス・レーニン主義を機軸として、党とラーンサーン王国を結び付ける動きや、再び革命闘争時代を強調する動きが見られる。これは、マルクス・レーニン主義に回帰したものの、「理想」と「現実」の乖離を解決するには至らず、新たな支配の正当化が必要であると党が認識している証拠であろう。しかし、歴史への回帰が支配の正統性をもたらすことはあっても、それが現在の支配の正当性を証明するとは限らない²²。つまり、現在の支配を正当化する思想作業は、未だ十分な方針をもって実行されているとは言い難い。

2006年開催予定の第8回党大会で新たな理論を提示するか、それとも、一党支配体制と政治的安定を大前提とする党指導部が現在の姿勢を維持するのか、いずれにしろ、次回党大会でもまた党支配の正当性が問われることは間違いない。支配の正当性を必要としているのは、国民ではなく人民革命党自身である。国民の信頼を獲得するためにも、人民革命党は国民と共有できる

規範を構築するという課題に答えなければならない。

〔注〕

- (1) 『アルン・マイ』の表紙には、1985年の創刊時から「ラオス人民革命党理論・政治組織」と発行元が印刷されていたが、1992年第2号からはその部分が消え、目次に「理論・実践雑誌」と印刷されるようになった。その意味でも、1990年代前半からは、理論だけでなく、理論を実践にどう適用させるかという問題が重要な意味を持ったといえる。
- (2) 経済改革に関する代表的な研究として、Ljunggren [1993], Mya Than and Tan [1997], Bourdet [2000], 鈴木 [2002, 2003] 等がある。Stuart-Fox [1986, 1996, 1997] は1975年以降の政治構造、政治史を丹念にまとめており、ラオス政治研究の基本書といえよう。しかし、チンタナカーン・マイ政策を党支配の正当化という観点から詳細に分析したものではない。また、現在の政治構造については瀬戸 [2003], 社会・文化面では綾部・石井編 [1996], Evans [1999], ラオス文化研究所編 [2003] 等を参照されたい。
- (3) 詳細は党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 168-171], カイソーン [1978: 2] を参照。
- (4) スチュアート・フォックスは、1979年11月に世界銀行がラオス政府に提出した機密報告書が党の決定に一定の役割を果たしたと指摘している (Stuart-Fox [1986: 100])。
- (5) この点については Bounlert 氏からご教示いただいた。
- (6) 3つの革命とは、生産関係の革命、科学・技術革命、思想・文化革命を同時に遂行するという過渡期における革命の総路線であり、1977年2月に開催された第2期党中央執行委員会第4回総会で採択された。なかでも、科学・技術革命を鍵とし、思想・文化革命を他より一歩先んじると位置づけている。この構想は解放以前から存在しており、筆者の手元の資料では、カイソーンがすでに1975年10月に開催された第2期党中央執行委員会第3回総会で言及していることが確認できた。カイソーン [1979: 293, 1987: 19], 党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 210-211] を参照。
- (7) 1983年3月、シタヘン (Sitaheng Latsaphon) 農林副大臣, トンヴァン (Thongvan Phanlatsavong) 社会・退役軍人委員会副委員長, その他多数の下級幹部が汚職と反政府活動の罪で逮捕され、32人が禁固刑を受けた (後に釈放され逮捕前の役職に復帰している)。1984年初頭にはラッサミー (Latsamy Khamphuy) 国家計画委員会副委員長, セーンカム (Saenkham Phinit) 建設副大臣が政府経済政策を批判した反政府活動を理由に逮捕され、同年11月にもウドン (Oudon Pholsena) 財政副大臣, チャンベン (Chanpheng Bounnaphon)

商業副大臣が汚職容疑で逮捕された。詳細は Stuart-Fox [1996: 187-188] を参照のこと。

- (8) スチュアート・フォックスは、1985年1月に開催された最高人民議会におけるカイソン書記長の演説から路線闘争について触れ、「路線闘争は資本主義対社会主義ではなく、経済を効率化させるために経済改革を推進するカイソン派と、価格の設定や許認可権の発行等、権力を利用し既存システムから利益を得ているヌーハック派の闘争」だとし、「軍に影響力を持つカムタイ国防大臣とシーサワート内務大臣の2人がカイソンを支持したため、カイソンの経済路線にバランスがシフトし、その見返りとして軍が木材伐採権を要求したのではないかと指摘している (Stuart-Fox [1996: 175, 1997: 195])。
- (9) スチュアート・フォックスは、第4回党大会は当初1986年4月開催予定であったが、党内議論が集約できなかったため11月開催となったと指摘している (Stuart-Fox [1997: 195])。
- (10) 1. 社会主義物質・技術基盤形成のための社会主義工業への転換, 2. 社会主義生産関係建設のための社会主義改造, 3. 労働者階級の拡大と質の向上, 集団農民と社会主義知識人の自立, 4. プロレタリア独裁の改善による強化, 社会主義民主の拡大, 政治と思想における社会の結束を高める, 5. 新しい文化と社会主義的人間を徐々に形成するための思想・文化革命の実施, 6. 諸民族労働者人民の生活状況を改善し, 明確に向上させる, そして, 適切に社会問題を解決する, 7. 社会活動の全ての範囲に対して新しい管理システムを構築する (ラオス人民革命党第4回党大会文書 [1986: 57-80])。
- (11) 1988年2月に開催された第4期党中央執行委員会第5回総会では、経済構造、経済管理メカニズムの修正、効率性の向上、党の改革政策路線と適合した新思考の形成が提案された。同年6月開催の第6回総会は、主に農業開発について議論し、自然農業から商品生産農業に移行するための方法を提案した。なかでも、農業合作社改革では、全農家への生産請負制の実施が盛り込まれた。第6回総会が開催された1988年6月には、党中央執行委員会と閣僚評議会の合同会議も開催され、農業分野改革について議論が行われている。また、11月には、「分配・流通作業に関する閣僚評議会拡大会議」が開催された。詳細は『自然経済から商品経済への移行』1988年、『分配・流通の新メカニズムへの断固たる移行』1988年、党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 252-253] を参照のこと。
- (12) 全部で11の閣僚評議会決議が採択された。(1)1988年3月12日付閣僚評議会議長第10号「計画への変換についての閣僚評議会決議」、(2)1988年3月12日付閣僚評議会議長第11号「銀行システムの社会主義経営への転換についての閣僚評議会決議」、(3)1988年3月12日付閣僚評議会議長第12号「商品・貨幣流

- 通増加のための方向と手段に関する閣僚評議会決議」, (4)1988年3月12日付閣僚評議会議長第13号「政府輸出入管理独占に関する閣僚評議会決議」, (5)1988年3月12日付閣僚評議会議長第14号「政府の価格政策に関する閣僚評議会決議」, (6)1988年3月12日付閣僚評議会議長第15号「中央から地方、基礎にかけでの貿易取引システムの設置に関する閣僚評議会決議」, (7)1988年3月12日付閣僚評議会議長第16号「個人経済と民間経済部門政策に関する閣僚評議会決議」, (8)1988年3月12日付閣僚評議会議長第17号「政府・民間合資合併企業政策に関する閣僚評議会決議」, (9)1988年3月12日付閣僚評議会議長第18号「戦略商品の輸出における政府独占権に関する閣僚評議会決議」, (10)1988年3月12日付閣僚評議会議長第19号「政府基礎経済単位の生産・経営における自主権に関する閣僚評議会決議」, (11)外国投資について。(1)~(10)は『閣僚評議会諸決議』[1988]を参照。(11)は党中央理論・実践指導研究委員会[1997: 256]を参照。(11)については公布の日付、文書番号は不明。
- (13) スーハック [1990: 19-20] を参照のこと。
- (14) オラプンという名前はペンネームと考えられる。『アルン・マイ』にイデオロギーや思想に関する論文を数多く執筆しており、党内の思想作業を担当する幹部の1人と推測できる。
- (15) 第4期党中央執行委員会第8回総会は、革命執行における6つの基本原則を以下のように定めた。「1. 社会主義の目標を堅持し、新しい時代におけるわが国の革命の特徴を把握する、2. マルクス・レーニン主義はわが党の基本思想であり、わが人民の全ての義務を指示する、3. 党の指導はわが人民の革命任務の勝利にとって決定的な条件である、4. 民主集中原則に則った民主主義の向上と拡大、党指導下で人民を根幹とする、5. 人民民主主義独裁の勢力と権威の増大、6. 愛国主義、国際労働主義、国際社会主義の連携、国力と時勢の連携」(党中央理論・実践指導研究委員会 [1997: 257-258])。
- (16) トーンソック (Thongsouk Saysangkhi) 科学・技術省副大臣、ラッサミー (Latsamy Khamphuy) 経済・計画委員会副委員長、フェン (Feng Sakchithaphong) 法務省高官は、指導層に複数政党制を要求する書簡を送り1990年10月に逮捕、投獄された。トーンソックは1998年に死亡したが、残る2人は2004年10月に釈放されている (Amnesty International News Amnesty, 2004年12月16日付, <http://www.amnesty.org>)。
- (17) 『アルン・マイ』1994年4・5月号に掲載された、1994年5月13日に行われたラオス人民革命青年団第3回大会におけるカムタイの演説抜粋でも「社会主義」という言葉は使用されていない。カムタイ [1994: 2-15] を参照。
- (18) 例えば、ブアバーン [1994]、サオシーラー [1994]、カムタイ [1995a] などがあげられる。
- (19) ブアバーン・ウォラクン「幹部職員の清廉さを維持し、否定的事柄を抑制

する」(『アルン・マイ』1994年7・8月号, 15-20ページ)。

(20) カムタイの国家主席就任に伴い、ヌーハックは党中央執行委員会顧問に就任し、現在でも一定の権力を保持している。

(21) ここでは、「正統性」を支配権力が正統な支配の継承者であるかどうか、すなわち血統や家系等、支配の系譜に関わる場合に使用し、「正当性」を、命令-服従関係が共有された価値や信念に基づいているかどうか、つまり、支配者に命令を下す道徳的権威があり、一方で、被支配者にはそれに従う義務があるという信念があり、支配者と被支配者の相互作用の上に支配が正当に成立しているかどうかという意味と捉える。したがって、支配が妥当かどうかという意味で「正当性」を使用する。例えば、カムタイに支配の「正統性」があっても、それによりカムタイが妥当な支配を行い「正当性」を有していることにはならないのである。『岩波哲学・思想事典』920-921ページ、Alagappa [1995: 1-65] を参照。

(22) 注(21)参照のこと。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

綾部恒雄・石井米雄編 [1996] 『もっと知りたいラオス』 弘文堂。

上東輝夫 [1990] 『ラオスの歴史』 同文館。

鈴木基義 [2002] 「ラオス——新経済体制下の模索——」(末廣昭編『岩波講座 東南アジア史9 「開発」の時代と「模索」の時代』 岩波書店) 257-279ページ。

—— [2003] 「経済」(ラオス文化研究所編『ラオス概説』 めこん) 293-323ページ。

瀬戸裕之 [2003] 「政治」(ラオス文化研究所編『ラオス概説』 めこん) 93-124ページ。

山田紀彦 [2002] 「ラオス人民革命党第7回大会——残された課題——」(石田暁恵編「2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——」 アジ研トピックリポート No.46, 日本貿易振興会アジア経済研究所) 121-141ページ。

ラオス文化研究所編 [2003] 『ラオス概説』 めこん。

〈英語文献〉

Alagappa, Muthiah [1995] *Political Legitimacy in Southeast Asia: The Quest for Moral Authority*, Stanford: Stanford University Press.

Bourdet, Yves [2000] *The Economics of Transition in Laos: From Socialism to ASEAN*

Integration, Cheltenham: Edward Elgar.

Evans, Grant ed. [1999] *Laos: Culture and Society*, Chiang Mai: Silkworm Books.

Ljunggren, Börje ed. [1993] *The Challenge of Reform in Indochina*, Cambridge, Mass.:

Harvard Institute for International Development, Harvard University Press.

Mya Than and Joseph L.H Tan ed. [1997] *Laos' Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, New York: St. Martin's Press.

Stuart-Fox, Martin [1986] *Laos: Politics, Economics and Society*, London: Frances Pinter.

—— [1996] *Buddhist Kingdom Marxist State: The Making of Modern Laos*, Bangkok: White Lotus.

—— [1997] *A History of Laos*, Cambridge: Cambridge University Press.

〈ラオス語文献〉

Kaysone Phomvihane (カイソーン・ポムヴィハーン) [1978] *kham paasay khoong sahaay Kaysoon Phomvihaan thii koongpasum bamlung phanakgaan suksaa thua patheet pii 1978* (1978年全国教職員養成会議における同志カイソーン・ポムヴィハーンの講話)。

—— [1979] *baang bothian tonto lae baang banhaa kiawkap thitthaang mai khoong kaanpatriwat laaw* (ラオス革命の新しい方向に関するいくつかの基礎的教訓と問題) ラオス人民民主共和国出版所。

—— [1981] *bon senthaang kaawkhun sangkhomninyom yaangmisay* (社会主義へと向かう勝利の過程) ラオス人民民主共和国出版所。

—— [1986] *10 pii bon senthaang kaawkhun sangkhomninyom* (社会主義へと向かう道のりの10年) ラオス人民民主共和国出版所。

—— [1987] “chut phiseet khoong saphaapkaan lae naathii nai saphonaa” in *Kaysoon Phomvihaan niphon leuakfen 2* (「当面の状況と任務の特徴」『カイソーン・ポムヴィハーン選別論文集2』)。

khana siinam khonkhwa thitsadii lae phuttikam suunkaang phak (党中央理論・実践指導研究委員会) [1997] *pawatsaat phak pasaason patriwat laaw (dooy sang kheep)* (ラオス人民革命党史 [概説])。

〈ラオス語報告書等〉

bandaa matitoklong khoong saphaa latthamontii 1988 (閣僚評議会諸決議 1988年)。

eekasaan khoong koongpasum nyai khangthii III khoong phak pasaason patriwat laaw 1982 (ラオス人民革命党第3回党大会文書 1982年)。

eekasaan khoong koongpasum nyai khangthii IV khoong phak pasaason patriwat laaw 1986 (ラオス人民革命党第4回党大会文書 1986年)。

eekasaan khoong koongpasum nyai khangthii VI khoong phak pasaason patiwat laaw 1996 (ラオス人民革命党第6回党大会文書 1996年)。

han chaak seetthakit thammasaat paisuu seetthakit sinkhaa (eekasaan khoong koongpasum pasom lawaang khana boolihaangaan suunkaang phak kap saphaa latthamontii waadway kaankasikam tae wanthii 15-22 mithunaa 1988) (自然経済から商品経済への移行 1988年 [1988年6月15日から22日開催の農業に関する党中央執行委員会と閣僚評議会合同会議報告書])。

han kaanchaekyaay choolachoon paysuu konkay mai yangkhaattua (eekasaan koongpasum saphaa latthamontii poetkwaang kiawkap wiakgaan chaekyaay choolachoon wanthii 2 phachik 1988) (分配・流通の新メカニズムへの断固たる移行 1988年 [1988年11月2日開催の分配・流通に関する閣僚評議会拡大会議報告書])。

〈『アルン・マイ』掲載論文、演説〉

署名論文、演説

Bouabane Volakhun (ブアバーン・ウォラクun) [1994] “sakatkan sing nyoothoo pokpak haksaa khwaamphoongsay khoong thanthaew phanakgaan” (幹部職員
の清廉さを維持し、否定的事柄を抑制する), *alunmai*, sabap deuan 7-8, 1994
 (『アルン・マイ』1994年7・8月号), pp.15-20。

—— [1997] “pheua phaalakit pianpaeng mai toong yutman nai sanaamhop naewkhit-
kaanmeuang yaangsamoetonsamoepaay” (改革任務のためには政治思想の戦
いの場に終始留まらなければならない), *alunmai*, sabap deuan 3-4, 1997 (『ア
ルン・マイ』1997年3・4月号), pp.2-9。

Bounnhong Khinsanone (ブンニョン・キンサノーン) [1992] “botbaat kaannam-
phaa khoong phak too kaansaang pasaathipatay yuu patheet haw” (わが国の民
主主義建設に対する党指導の役割), *alunmai*, sabap thii 1, 1992 (『アルン・
マイ』1992年第1号), pp.24-28。

Bounphet Soulivongsack (ブンペット・スリウォンサック) [1993] “bang banhaa
pianpaeng mai nai kaankhuanvay wiakgaan thitsadii yuu nai laynya patchuban”
(現在の理論作業活動における変化する諸問題), *alunmai*, sabap deuan 7-8,
1993 (『アルン・マイ』1993年7・8月号), pp.2-11。

Bounpone Buttavong (ブンポーン・ブッタナウォン) [1991] “bang banhaa
kiawkap wiakgaan chattang koosaang phak nai phaalakit haeng kaanpianpaeng
mai” (改革任務における党建設作業に関する諸問題), *alunmai*, sabap thii 4,
1991 (『アルン・マイ』1991年第4号), pp.31-38。

Cheuang Gok Nam (チュアン・ゴーク・ナム) pae dooy bunkhong laakhamsaay
(ブンコン・ラーカムサーイ訳) [1998] “naewkhit khoong thaan leenin

kiawkap laynya khaamphaan kaawkhun sangkhomninyom samlap bandaa patheet thii mii phuunthaan seetthakit dooyphatthanaa” (経済基盤が開発途上にある国家のための社会主義への過渡期に関するレーニンの思想), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1998 (『アルン・マイ』1998年11・12月号), pp.15-20。

Kaysone Phomvihane (カイソーン・ボムヴィハーン) [1985] “suunthoonphot khoong sahaay kaysoon phomvihaan leekhaathikaan nyai khana boolihaangaan suunkaang phak pasaason patiwat laaw nai gaan hoomsumnum saloemsaloong wan saangtang phak khophoop 30 pii thii nakhoonluang viangchan nai wanthii 22 minaa 1985” (1985年3月22日, ヱィエンチャン市における党創立30周年記念集会でのラオス人民革命党中央執行委員会書記長カイソーン・ボムヴィハーン同志の演説), *alunmai*, sabap thii 2, 1985 (『アルン・マイ』1985年第2号), pp.17-48。

—— [1990a] “suunthoonphot khoong sahaay kaysoon phomvihaan leekhaathikaan nyai khana boolihaangaan suunkaang phak, pathaaan saphaa latthamuntii haeng soo poo poo laaw kaaw too koongpasum saaman pacham pii 1990 khoong saphaa pasaason suungsut haeng soo poo poo laaw (viangchan, wanthii 9 kumphaa 1990)” (1990年2月9日, ラオス人民民主共和国最高人民議会1990年通常会議における党中央執行委員会書記長, ラオス人民民主共和国閣僚評議会議長同志カイソーン・ボムヴィハーンの演説), *alunmai*, sabap thii 1, 1990 (『アルン・マイ』1990年第1号), pp.26-51。

—— [1990b] “suunthoonphot khoong sahaay leekhaathikaan nyai kaysoon phomvihaan kaaw nai gaan hoomsumnum mitting saloemsaloong wan saangtang phak pasaason patiwat laaw khophoop 35 pii (22 miinaa 1955-22 miinaa pii 1990) (viangchan, wanthii 22 miinaa 1990)” (ラオス人民革命党創立35周年〔1955年3月22日-1990年3月22日〕記念集会〔1990年3月22日ヱィエンチャン〕における同志カイソーン・ボムヴィハーン書記長の演説), *alunmai*, sabap thii 2, 1990 (『アルン・マイ』1990年第2号), pp.1-18。

—— [1991] “laaygaan kaanmeuang khoong khana boolihaangaan suunkaang phak too koongpasum nyai khangthii V khoong phak pasaason patiwat laaw sanoe dooy sahaay kaysoon phomvihaan leekhaathikaan nyai khana boolihaangaan suunkaang phak” (ラオス人民革命党書記長同志カイソーン・ボムヴィハーンによるラオス人民革命党第5回党大会における党中央執行委員会政治報告), *alunmai*, sabap phiseet, 1991 (『アルン・マイ』1991年第5回党大会特別号), pp.11-54。

—— [1992] “papping lae phoemthawii pasitthiphaap khoong lat pasaathipatay pasaason pheua pokpak haksaa pateetsaat lae saangsaa laboopmai (khat chaak botkhaamhen khoong sahaay kaysoon phomvihaan, pathaan khana boo-

lihaangaan suunkaang phak pasaason patiwat laaw nai koongpasum chattang thua patheet khangthii 7. 17-27/12/1991.)” (国防と新体制建設のための人民民主主義政府の効率性の改善と増大 [1991年12月17日-27日, 第7回全国組織会議におけるラオス人民革命党中央執行委員会議長同志カイソン・ポムヴィハーンの意見抜粋]), *alunmai*, sabap thii 1, 1992 (『アルン・マイ』1992年第1号), pp.1-11。

Khamtay Siphandone (カムタイ・シーバンドーン) [1994] “nyaamdai phak haw koo thuu ongkaan chattang saawnum pen kamlangpachanbaan, pen kamlangkheen-khwaa khoong ton (bang toon samkhan nai bot oolom khoong sahaay khamtay siiphandoon, pathaan khana boolihaangaan suunkaang phak pasaason patiwat laaw too koongpasum nyai khangthii 3 khoong khana saawnum pasaason patiwat laaw 13 phutsaphaa 1994)” (党はいつでも青年組織を闘争勢力、自身の右腕としてみなしている [1994年5月13日, ラオス人民革命青年団第3回大会におけるラオス人民革命党中央執行委員会議長同志カムタイ・シーバンドーンの講話重要部分]), *alunmai*, sabap deuan 4-5, 1994 (『アルン・マイ』1994年4・5月号), pp.2-15。

—— [1995a] “bot oolom khoong pathaan khamtay siiphandoon too koongpasum wiakgaan phanakgaan thuapatheet (viangchan, wanthii 7 singhaa pii 1995)” (全国職員業務会議におけるカムタイ・シーバンドーン議長の講話 [1995年8月7日, ヴィエンチャン]), *alunmai*, sabap deuan 7-8, 1995 (『アルン・マイ』1995年7・8月号), pp.2-16。

—— [1995b] “suunthoonphot khoong sahaay khamtay siiphandoon kaaw nai gaan saloemsaloong wan sathaapanaa sathaalanalat pasaathipatay pasaason laaw khophoop 20 pii (2/12/75-2/12-95)” (ラオス人民民主共和国建国20周年 [1975年12月2日-1995年12月2日] 記念式典における同志カムタイ・シーバンドーンの演説), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1995 (『アルン・マイ』1995年11・12月号), pp.5-15。

—— [1995c] “bot paasay khoong sahaay khamtay siiphandoon pathaan khana boolihaangaan suunkaang phak nai gaan hoomsumnum lanuk wankoet khophoop 75 pii khoong pathaan kaysoon phomvihaan (thii nakhoonluang viangchan, wanthii 13 thanwaa 1995)” (カイソン・ポムヴィハーン主席生誕75周年追悼集会における同志カムタイ・シーバンドーン党中央執行委員会議長の演説), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1995 (『アルン・マイ』1995年11・12月号), pp.16-26。

—— [1997] “neuanai khwaamhen thii samkhan khoong sahaay khamtay siiphandoon pathaan khana boolihaangaan suunkaang phak pasaason patiwat laaw, naanyoklat-thamontii haeng soo poo poo law kaaw too koongpasum naewkhit thua patheet

khangthii III (wanthii 1.7.1997)” (ラオス人民革命党中央執行委員会議長, ラオス人民民主共和国首相カムタイ・シーパンドーン同志の重要意見: 第3回全国思想会議における演説 [1997年7月1日]), *alunmai*, sabap deuan 7-8, 1997 (『アルン・マイ』1997年7・8月号), pp.2-10。

—— [1998] “neuanai samkhan khoong bot oolom khoong thaan khamtay siiphandoon pathaan khana boolihaangaan suunkaang phak pasaason patiwat laaw, pathaan patheet soo poo poo laaw kaaw too koongpasum wiakgaan koosang haakthaan kaanmeuang lae phatthanaa sonnabot (wanthii 21/12/1998)” (ラオス人民革命党中央執行委員会議長, ラオス人民民主共和国国家主席同志カムタイ・シーパンドーンの政治基礎の構築と地方開発作業会議における講話の重要内容 [1998年12月21日]), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1998 (『アルン・マイ』1998年11・12月号), pp.2-14。

Nouhak Phoumsavan (ヌーハック・ブームサワン) [1990] “bot paasay khay koongpasum khopkhana teuathii 3 khoong saphaa pasaason suungsut sutthii II khoong thaan pathaan saphaa pasaason suungsut nai wanthii 9/2/1990” (1990年2月9日, 最高人民議会議長による第2期最高人民議会第3回全体会議開会の辞), *alunmai*, sabap thii 1, 1990 (『アルン・マイ』1990年第1号), pp.17-25。

Olaboune (オラブン) [1989] “loem chaak laboop pasaathipatay pasaason khunsuu sangkhomninyom theualakaaw” (人民民主主義体制から社会主義へ漸進的に至る), *alunmai*, sabap thii 2, 1989 (『アルン・マイ』1989年第2号), pp.40-48。

Osakanh Thammatheva (オーサカン・タマテーヴァー) [1995] “bot oolom khoong sahaay oosakan thammatheevaa kammakaan suunkaang phak, phuu waakaan huanaa khana khoosanaa ophom suunkaang phak nai ookaat saloong wan saangtang waalasaan “alunmai” khophoop 10 pii (22/3/1985-22/3/1995)” (同志オーサカン・タマテーヴァー党政治局員, 党中央宣伝・訓練委員会委員長講話: 『アルン・マイ』創刊10周年記念式典 [1985年3月22日-1995年3月22日]), *alunmai*, sabap deuan 3-4, 1995 (『アルン・マイ』1995年3・4月号), pp.20-25。

—— [1998] “suuptoo damnoen phaalakit pianpaeng mai yanghoopdaan het hai pateet saat mangkhang khemkhaeng pasaason hangmii-phaasuk sangkhom siiwiilaynyuttitham” (国家が豊かで強健で, 人民が幸福で, 社会が文明化し公平であるために, 全面的改革任務の実行を継続する), *alunmai*, sabap deuan 5-6, 1998 (『アルン・マイ』1998年5・6月号), pp.2-9。

Phaophongphane (パオボンパン) [1994] “pawatsaat thii 2 thanwaa kamnoet koetkhun dway senthaang andai” (どの路線により12月2日の歴史が誕生したのか), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1994 (『アルン・マイ』1994年11・12月

号), pp.11-18。

- [1998] “cha suupthoot lae pathiim andai pheua phonpanyoot khoong phaalakit pianpaeng mai yuu patheet haw” (わが国における改革任務の利益のためにどれを継承し廃棄するか), *alunmai*, sabap deuan 3-4, 1998 (『アルン・マイ』1998年3・4月号), pp.20-25。
- Phengta Vilavong (ベーンター・ウィラウォン) [1993] “han paysuu konkay talaat thii mii kaandatsom khoong lat” (政府調整を伴う市場経済メカニズムへの移行), *alunmai*, sabap deuan 7-8, 1993 (『アルン・マイ』1993年7・8月号), pp.21-26, 33。
- Saosila (サオシーラー) [1994] “sing nyoothoo nai sangkhom maen upasak khoong kaanphatthanaa” (社会における否定的事柄は開発の障害である), *alunmai*, sabap deuan 11-12, 1994 (『アルン・マイ』1994年11・12月号), pp.24-30。
- Souphanh Keomixay (スパン・ケーオミサイ) [1991] “bang banhaa phuunthaan thaandaan thitsadii nai kaanhan paysuu seetthakit sinkhaa nai geuankhay khoong laaw” (ラオスの条件下での商品経済への移行に関する理論的基本諸問題), *alunmai*, sabap thii 3, 1991 (『アルン・マイ』1991年第3号), pp.26-43。
- Thongsing Thammavong (トーンシン・タムマヴォン) [2000] “neuanai samkhan nai bot khwaamhen khoong thaan thoongsing thammavong phuu pachamkaan komkaanmeuang suunkaang phak, huanaa khana chattang suunkaang phak, phuu siinam onkkaan chattang mahaason khan suunkaang kaaw too koongpasum nyai sahaphan kammabaan laaw khangthii IV (23/6/2000)” (第4回ラオス労働連盟大会における政治局員常務, 党組織委員会委員長, 中央大衆組織指導者トーンシン・タムマヴォンの貴重な意見 [2000年6月23日]), *alunmai*, sabap thii 3 (『アルン・マイ』2000年第3号), pp.5-11。

無署名論文

- “phak pasaason patiwat laaw-35 pii haeng kaannamphaa kaantoosuu kuu eekalaat lae kaankoosaang laboop mai” (ラオス人民革命党——独立解放闘争と新体制建設指導の35年——), *alunmai*, sabap thii 1, 1990 (『アルン・マイ』1990年第1号), pp.1-16, 25。
- “kaawsuu koongpasum nyai khangthii VI khoong phak pasaason patiwat laaw” (ラオス人民革命党第6回大会へ至る), *alunmai*, sabap deuan 1-2, 1996 (『アルン・マイ』1996年1・2月号), pp.2-4。
- “bon senthaang kaankheuanvay patiwat khoong thaan pathaan khamtay siiphandoon” (カムタイ・シーパンドーン議長の革命活動の道のり), *alunmai*, sabap deuan 3-4, 1999 (『アルン・マイ』1999年3・4月号), pp.13-16。
- “pathaan khamtay siiphandoon kap kaanpatibat soong naathii nyutthasaat khoong phak

haw” (カムタイ・シーパンドーン議長とわが党の2つの戦略的任務の執行), *alunmai*, sabap deuan 5-6, 1999 (『アルン・マイ』1999年5・6月号), pp.2-5。

“phankhanyaay lae chattang patibat mati koongpasum nyai khangthii VII khoong phak hai pakotphonpenching” (第7回党大会決議を実現するための決議の展開と執行), *alunmai*, sabap thii 2, 2001 (『アルン・マイ』2001年第2号), pp.2-15。

“kaanhappakan sathianlaphaap thaang kaanmeuang, khwaamsagop lae khwaampenlabiaphiaphooy khoong sangkhom maen geuankhay an champen samlap kaanpianpaeng mai” (政治安定, 社会の平静と秩序を確実にすることは, 改革にとって必要条件である), *alunmai*, sabap thii 2, 2001 (『アルン・マイ』2001年第2号), pp.34-42。

“kaansoemkhanyaay kamlanghaeng khoong saat somthop kap kamlanghaeng khoong nyuksamay, nyaatnyaengaw kaansanapsanuun lae swayleua chaak saakon yaangmilakkaan maen sing thii khaat booday samlap kaansaangsaa phatthanaa patheetsaat” (時代の勢力と連携し国家の勢力を発揮すること, 国際社会からの支援を原則的に獲得することは国家建設において不可欠である), *alunmai*, sabap thii 4, 2001 (『アルン・マイ』2001年第4号), pp.3-7, 12。

〈事典類〉

『岩波哲学・思想事典』岩波書店, 1998年。

〈インターネット〉

Amnesty Internatrionl News Amnesty, <http://www.amnety.org>.